

令和6年「市民と議会のわがまちトーク」報告書

総務消防委員会

開催日時	令和6年4月20日(土) 午後1時30分から3時まで
開催場所	中総合会館 4階 ホール
テーマ	地域防災力の向上について
参加市民	22人
出席議員	担当委員会：総務消防委員会 上野修身、西村正之、小西洋一、眞下弘明、水嶋一明、山本治兵衛 サポート委員会：産業建設委員会 尾関善之、今西克己、仲井玲子、福本明日香、松田弘幸、南正弘 オブザーバー 上羽和幸 議長、田畑篤子 副議長

内 容

【全体概要】

多様な視点から御意見をいただくため、次のような方々に御参加いただくこととし、事前に舞鶴市における取組や地域防災力に関する国の資料を送付することにより、一定の御理解をいただいた上で、当日に臨んでいただいた。

- (1) 自主防災組織に所属している方
- (2) 民生委員等
- (3) 自治会長等
- (4) 消防団員
- (5) テーマに関心を持つ市民



当日は、全国的な傾向である人口減少や高齢化、地域コミュニティの希薄化などの現状を踏まえて、「自助・共助・公助の必要性(認識)」、「どのような課題があるのか」などについて意見交換を行った上で、参加者が思う「自助・共助・公助の課題の解決策」などを検討した。

各グループの意見交換の内容は、以下のとおり。

1班 担当議員：小西洋一 市民参加人数：5人

《自助・共助・公助の必要性(認識)や課題の意見》

- ・ 個人・町内会・市役所それぞれのレベルで「いざという時の備え」が必要

【出身が熊本で、震度7の地震に2度も襲われたが、幸いなことに家族は無事だった。「地震が発生すると言われていたが、長らくなかったので油断があった。」能登半島地震の例からも備えの必要性について改めて思う。町内の中でも備えの考え方に温度差がある。】



- ・ 個人の防災意識の向上を図ることが課題

【地域で自主防災会の事務局を担っている立場から、個人の防災意識の向上を図ることが課題だと認識している。町内では、避難訓練を実施して「避難経路の確認」や「心肺蘇生」などを行うとともに、ハザードマップの見直しや期限切れが迫っている非常食を無料配布するなどして、防災意識を高める努力を行っている。】

- ・ 町内会で自主防災の取組が進んでいないのが現状にある。

【町内会で自主防災の取組が進んでいないのが現状。ヘルメットを購入したが公民館に並んでいるだけで、どのように利用するかは決まっていない。地域のふれあい祭りでは、消防団で消防車やパトカーの展示、非常食用のカレーの炊き出し体験などを実施して、防災意識の高揚に努めている。】

- ・ 自主防災会に町内会から年間 5,000 円の予算を充てているが足りないのが現状。予算の増額が必要

【町内で水や米などの非常食を備蓄し、避難訓練時に期限切れ前のものを住民に配布しているが、新たに購入する備蓄品などの予算が必要】

- ・ 防災意識の向上に努めていくことが必要

【西自治連合会で防災担当を中心に「自主防災訓練」を実施している。吉原から明倫校区の住民およそ 400 人が避難所である城北中学校まで歩いて避難し、消防のハンゴ車を展示したり起震車体験などを実施している。消火器の扱いや心肺蘇生などの訓練も実施して、防災意識の向上に努めている。】

- ・ 高齢化により町内会役員の担い手が不足している。

【町内会役員 4、5 人だけの避難訓練では意味がないので、子どもや親子連れの参加を促す等の努力をしている。】

- ・ 個人情報の取り扱いにより町内住民の把握が難しい。

【民生委員と町内会が協力し、「要介護」「要援護者」をリストアップして、いざという時のための調査を行っている。長野の水害時に災害死ゼロにした町内があったが、「町内会で誰がどこで寝ているかも把握」していたという。このような町内会の取組ができないのが現状にある。】

- ・ **独居老人、障害者など要支援者は誰が守るのが課題**
【いざという時には支援者の命の確保が優先される。独居老人は誰が守るのが課題。独居老人、障害者など要支援者の情報を的確に把握しておくことが必要である。】

《自助・共助・公助それぞれの課題解決の意見》

- ・ **町内会ごとに小規模な防災訓練を実施する。**
【個人の防災意識を高めるためにも町内会と行政が一緒になって、大掛かりな防災訓練とは別に町内会ごとに小規模な防災訓練を実施したらどうか。回数を増やし、どこの訓練に参加してもよいことにして、参加者をデータ化するなどの工夫が必要。参加すると非常食などの手土産もあれば参加者も増えると思う。】
- ・ **自主防災会への公的な援助**
【備蓄のための非常用の水、米、非常食などの確保、炊き出しなどのためにもある程度の予算が必要。町内会費を上げることもできないため、自主防災会への公的な援助が求められる。】
- ・ **町内会での研修や訓練などの継続が大事。それぞれの町内会の組長や民生委員等との連携が必要**
- ・ **消防団の組織強化のために企業の参加や協力を求め、市がその体制に対し、支援することが必要**

《自助・共助・公助ができることに関する意見》

- ・ **市民の自治意識を高めることが必要**
【最近では町内会に入れない方もあり、役目が終わったら町内会を抜ける方もおられることから、市民の自治意識を高めることが必要ではないか。】
- ・ **戸別行政防災無線の設置が必要**
【市の防災放送が戸外のスピーカーであるために、大雨や暴風などでは窓を閉め切っているため市民に届かない。多額の予算も必要だと思いが戸別行政防災無線の設置が必要。スマホを持っていない方もおられるので公的な検討を求める。】
- ・ **男女別の避難所やプライバシーが確保できる避難所が必要**
【避難所での性犯罪があると聞く。女性同士で安心して避難できる「男女別の避難所」や「プライバシーが確保できる避難所」を確保する必要がある。】
- ・ **市として「トイレトレーラー」の確保が必要**
【いざという時のためにも亀岡市などで導入されている「トイレトレーラー」の確保が市として必要である。被災地に貸し出す等もできる。】
- ・ **日常的に市民に啓発・啓蒙し、防災意識を高めることが求められる。**
【自治会ニュース、自主防災会ニュース、市の広報などで「防災・減災」「災害への備え」について、日常的に市民に啓発・啓蒙する。】

- ・ 市の主催で東地区及び西地区の防災訓練などを実施する必要がある。
【町内会ごとに防災訓練が必要であるが、難しい点もある。市の主催で東地区及び西地区の防災訓練などを実施することにより、町内会ごとの防災訓練や避難訓練も実施できるようになるのではないか。】

2班 担当議員：西村正之 市民参加人数：5人

《自助・共助・公助の必要性(認識)や課題の意見》

災害発生時には電気・ガス・水道などのライフラインが止まってしまう可能性があることから、次の意見が出された。

- ・ ハザードマップであらかじめ危険地域を知っておくこと
- ・ 避難の方法や場所をあらかじめ確認しておくこと
- ・ 新しい宅地の造成などにより、道路がわかりにくい箇所があるため、車の往来に影響
- ・ 懐中電灯の用意
- ・ 飲料水の備蓄等の必要性



《自助・共助・公助それぞれの課題解決の意見》

地域防災力の向上には何が必要であるか。課題解決の意見として次の意見が出された。

- ・ 防災グッズの備蓄
- ・ 緊急連絡先の確認
- ・ 防災訓練への参加
- ・ 地域コミュニティを考慮した都市計画
- ・ 住民相互の安否の確認体制づくり
- ・ 災害時の要援護者の避難誘導についての事前の体制づくり

《自助・共助・公助ができることに関する意見》

- ・ 自治体においては、地域住民の安全を守り、災害の発生時に被害を最小限に減らすために、日頃から防災に取り組むとともに、地域住民と一丸となって助け合える環境を整備することが大切なことと考える。
- ・ 被害を最小限に抑えるためには、地域住民の防災に対する意識を高めて、一人ひとりが互いに助け合う自助と共助の取組を促進することが何より重要なことと考える。

3班 担当議員：眞下弘明 市民参加人数：5人

《自助・共助・公助の必要性(認識)や課題の意見》

自助の認識・必要性

- ・ いざという時は、自分を第一に行動し、自分の安全を確保してから共助を考える。
- ・ 危険を感じたら近寄らない、無理をしない。



共助の認識・必要性

- ・ 地域のつながりの希薄化
- ・ 自治会がない地域
- ・ 自治会に未加入世帯の増加
- ・ 町内会の高齢化

公助の認識・必要性

- ・ 大雨・台風などで浸水する地域なので早急な水害対策が必要
- ・ 避難所の環境整備
- ・ 空き家対策

《自助・共助・公助それぞれの課題解決の意見》

自助の課題解決意見

- ・ 防災マップ・アプリの活用
- ・ 自ら防災について学ぶ
- ・ 年に数回、防災訓練に参加
- ・ 防災用品の準備・備え・点検

共助の課題解決意見

- ・ 近所付き合い、町内会行事への積極的参加
- ・ 町内会や自治連での防災意識の向上、訓練
- ・ 年に数回、防災訓練に参加

公助の課題解決意見

- ・ 市主体での防災士の把握、管理、配置
- ・ 自治会、町内での防災、減災訓練、講習
- ・ 防災意識の向上イベント実施
- ・ 小単位で自主防災組織をつくる
- ・ 避難所の衛生面強化

- ・ 空き家対策
- ・ 防災士、民生委員の強化

《自助・共助・公助ができることに関する意見》

自助への意見

- ・ 防災マップや防災アプリの更なるブラッシュアップに期待
- ・ 市主催の自助の必要性を説く防災イベントの実施

共助への意見

- ・ 市主催の町内会・自治連合会の防災イベントの実施
- ・ 近所付き合いの強化
- ・ 消防団、防災士、民生委員の強化

公助への意見

- ・ 市役所に防災の相談窓口を設立
- ・ 避難所の装備強化(簡易トイレ、プライバシー保護強化、テント、非常用電源、発電)
- ・ 自主防災組織への援助
- ・ 町内、地区の地理的条件に則した細やかな避難ルートなどの見直しやブラッシュアップ
- ・ 危機管理専門官を設置、防災力向上へ幹部自衛官OB起用

4班 担当議員：水嶋一明 市民参加人数：4人

《自助・共助・公助の必要性(認識)や課題の意見》

- ・ 避難所へ行く手段がない。避難先が分からない。避難のタイミングが分からない等、災害時に自分が何をすべきか認識がない人がほとんどである。

また、自助と言っても、住んでいる地域等によってそれぞれ対策に違いがある。



- ・ 隣近所に住んでいる人の顔が分からない。どこにどのような人が住んでいるのか地域で認識がないなど、地域コミュニティが崩壊している。

また、生死を分ける7分の対応が重要であるが、避難時における地域の連携が取れていないのが現実である。

- ・ 消防団の災害時における「救助」のスキルが弱く、3つの「助」とも機能が十分でないと思う。
- ・ 高齢者をいかに避難誘導できるかが課題。大災害を経験していないので、高齢者への対応が難しい。
- ・ 災害時の情報伝達手段など地域防災力の向上に取り組む必要がある。また、避難の放送が聞こえないので、その改善も必要である。
- ・ 避難行動、要支援者、特に高齢者、女性、子ども、病人LGBTQの人たちに対する対応策が必要である。

《自助・共助・公助それぞれの課題解決の意見》

- ・ 自分の住んでいる地域の状況を把握し、理解しておくことが必要
- ・ 平時にできないことが緊急時にはできないので、普段から様々な備えを怠らない。
- ・ 個別支援計画の見直し、情報の共有化を進める必要がある。
- ・ 消防本部と消防団が連携して、災害時等の後方支援のスキルの向上等の訓練を強化する必要がある。

《自助・共助・公助ができることに関する意見》

- ・ 石川県門前町では、ブロック6枚とジャッキを備えられていた。やはり、地域、地域で、自分たちを守っていくしか方法がない。
- ・ 自分の家族の状況や地域をよく知り、近所等の家族構成等も理解しておくなど、お互いに普段から理解しておく必要がある。
- ・ 消防団は消火体制には強いが、自然災害には弱い。
消防団には自然災害に対するスキルが十分でないため、後方部隊として体制強化を図る必要がある。
- ・ 消防団、民生委員は仕事でないにも関わらず、第一線で活動をされているので、更なる支援が必要である。
- ・ 自分の住んでいる地域の状況把握をしていくことが自助の原点ではない。自助の活動を支えるのが公助であるので、財源と法整備を確保してほしい。

5班 担当議員：山本治兵衛 市民参加人数：4人

《自助・共助・公助の必要性
(認識)や課題の意見》

- ・ そもそも、自分自身が災害に対する意識が低かった。
- ・ 隣近所の交流が少なく、共助の構築が難しい現状がある。



- ・ 避難所の設置や資機材の準備は行政の役割であるが、充実度は低いのではないかと。
- ・ 消防団と災害救助に関して、線引きや防災計画での位置付けに課題があるのではないかと。
- ・ 自主防災組織の稼働状況に著しい差がある。
そもそも、広域な自治連合組織には設置されている現状であるが、自治会単体でのミクロな視点では自主防災という概念がない自治会がほとんどではないかと。

《自助・共助・公助それぞれの課題解決の意見》

- ・ 個々の災害に対する意識を向上させるためには、行政的な発信に加えて共助の取組が活発化することによって自然に発生することであることから、まずは公的な、もしくは自治レベルでの取組を加速させることが重要である。
- ・ 自主防災に関しては、防災の取組を活発に行っている自治会がある一方、どうやって進めたらいいのかわからない、もしくは役員の成り手不足など自治会の抱える問題も多くあることから、活動を始めるきっかけをつくるためにも行政が財政負担も含めて主導していく必要がある。
- ・ 地域のイベントを開催する際には少なからず防災に関することを織り込むことで、潜在的な防災意識を向上させることにつながるのではないかと。
結論として、財政負担のみならず、市民の行動を促すためにも一旦は主導を行政が担って、定着させるまでその取組を継続させるべきである。

【今後の予定】

出された意見をもとに調査研究を進め、「自助」、「共助」、「公助」として何ができるかを整理して、市への提言を目指す。